



2025年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2025年5月7日

上場会社名 株式会社東京會館

上場取引所 東

コード番号 9701 URL <https://www.kaikan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 訓章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 蛭原 望 TEL 03-3215-2111

定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	15,273	2.6	1,275	21.7	1,246	26.3	889	42.1
2024年3月期	14,883	15.5	1,047	357.8	986	257.2	1,535	515.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	268.30	—	8.7	4.6	8.4
2024年3月期	459.67	—	17.9	3.8	7.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	27,497	10,957	39.8	3,320.86
2024年3月期	26,430	9,597	36.3	2,873.56

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,957百万円 2024年3月期 9,597百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,573	1,879	796	4,410
2024年3月期	1,936	624	517	5,512

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	30.00	30.00	100	6.5	1.2
2025年3月期	—	—	—	30.00	30.00	100	11.2	1.0
2026年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		10.9	

3. 2026年 3月期の業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	4.3	360	0.2	360	7.0	250	7.1	75.40
通期	15,770	3.3	1,340	5.1	1,330	6.7	910	2.3	274.50

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	3,463,943 株	2024年3月期	3,463,943 株
期末自己株式数	2025年3月期	164,348 株	2024年3月期	123,855 株
期中平均株式数	2025年3月期	3,315,242 株	2024年3月期	3,340,131 株

(注)当社は、取締役に対する株式報酬制度を導入しており、株式交付信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	1 1
(継続企業の前提に関する注記)	1 1
(セグメント情報等)	1 1
(持分法損益等)	1 1
(1株当たり情報)	1 1
(重要な後発事象)	1 1

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の増加などを背景に緩やかな回復基調が続いた一方、中東を含む不安定な世界情勢や円安環境下での資源価格上昇と慢性的な人材不足による賃金上昇など、供給サイドに起因する価格高騰といった企業収益圧迫要因が存在し、先行き不透明な状況が継続するなかで推移しました。

このような状況の下、当社は、「確かなサービスと格調高い施設を提供することで、我が国の食文化の発展に貢献する」という創業以来の企業理念のもと、その具現化に向けて「期待を超える上質な味とサービスをお客様に継続的に提供すること」をビジョンに掲げて各種施策を実施してまいりました。当事業年度は中期経営計画の2年目にあたり、その重点テーマである「現有資産の収益力最大化」と「経営基盤の強化」の諸施策を着実に推し進めてまいりました。現有資産の収益力強化の観点では、コロナ禍終息以降の好業績と旺盛な需要を裏付けとして投資効率の確度が高まったことから、本格稼働から間もない新本館の絨毯や調度品の入れ替えを早々に行うなど、施設空間の上質感をさらに高める内装への投資を本格的に着手いたしました。また、経営基盤強化の観点では、事業の持続的成長実現に向けた人的資本への投資にも注力し、従業員の報酬・福利厚生の改善や、多様な人材活用を意識した雇用環境整備等を積極的に実施いたしました。

当事業年度の売上高は、宴会・食堂部門が大幅な増収となり、コロナ禍以前の売上高を更新した前期を389百万円上回る15,273百万円となりました。経費面では、適正価格での原材料の計画的調達によるコストコントロールや厳格な経費管理を実施し、人的資本への投資に伴う諸費用増の吸収に努めた結果、営業利益は1,275百万円（前期比227百万円増加）、経常利益は1,246百万円（前期比259百万円増加）となりました。また、当期純利益は、繰延税金資産評価見直しによる法人税等調整額△835百万円を計上した前年同期から645百万円減少し、889百万円となりました。

これを部門別にみますと

宴会部門につきましては、大型宴会の獲得が順調に進んだことに加え、効率的なブッキングコントロールが奏功し、一般宴会の売上高が大きく伸長しました。婚礼は、施行件数はわずかに減少したものの、1組あたりの施行単価が向上したことにより、好調であった前事業年度の売上高を上回りました。これらの結果、一般宴会、婚礼合計の宴会部門全体の売上高は10,783百万円（前期比2.0%増）となりました。

食堂部門につきましては、各店舗の特色を活かしたメニューを展開しながら、顧客のニーズに寄り添った、より付加価値の高い商品の開発やサービスの充実を図り、高い評価を得ました。平日の法人需要は前事業年度からの回復基調を一層強め、週末の慶事利用も引き続き盛況でした。また、開業2年目を迎えた東宝日比谷プロムナードビル内のレストラン「Drape」において、幅広い世代への認知度が高まり、連日の賑わいを見せました。これらの結果、食堂部門全体の売上高は3,361百万円（前期比6.2%増）となりました。

売店・その他の営業につきましては、館内販売では、季節に合わせた彩り豊かな新商品を継続的に投入するとともに、環境に配慮したアイディア商品の展開が好評を博し、堅調に推移しました。食品部門では、伝統の焼菓子や半生菓子が百貨店などで安定した販売実績を維持したものの、企業向けの大口引き菓子の受注減少や催事出店の縮小が影響し、売上高は1,128百万円（前期比1.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前事業年度末に比べて1,067百万円増加し27,497百万円となりました。その主な要因は有価証券が1,800百万円、投資有価証券が1,078百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1,102百万円、有形固定資産が691百万円それぞれ減少したことです。

負債は、前事業年度末に比べて291百万円減少し16,540百万円となりました。その主な要因は繰延税金負債が519百万円増加し、未払金が48百万円、未払法人税等が26百万円、長期借入金が240百万円、リース債務が235百万円、退職給付引当金が182百万円それぞれ減少したことです。

純資産は、当期純利益の計上などにより、前事業年度末に比べ純額で1,359百万円増加し10,957百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前事業年度末に比べて3.5ポイント増加して39.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ1,102百万円減少し、4,410百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1,573百万円となりました。

これは主に税引前当期純利益1,246百万円に、減価償却費773百万円の非資金取引による増加、売上債権の増加108百万円等による運転資本の増減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1,879百万円となりました。

これは主に有価証券の取得による支出3,800百万円、保険積立金の積立による支出160百万円、有価証券の償還による収入2,000百万円、保険積立金の払戻による収入137百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は796百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出240百万円、リース債務の返済による支出216百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、内需を中心とした底堅い成長が続くと予測され、引き続き緩やかな景気回復が期待されます。しかしながら、世界各地で地政学的に不安定な状態が継続しており、米国新政権の政策如何によっては世界的な貿易摩擦を含め不確実性が高まる可能性があります。

このような状況の下、当社は「中期経営計画（2023～2025年度）」の最終年にあたる2025年度におきましては、「持続的成長のための経営基盤の強化」を重点テーマの一つとした経営計画を引き続き推進してまいります。企業価値の核を守りつつも、日々変化する市場環境に柔軟に対応し、当社ブランド価値の訴求と事業ミックスの最適化の継続により旺盛な需要の取り込みを推し進めることで増収増益を図り、中期経営計画の集大成とすべく邁進いたします。加えて、当社の将来の成長を支える優秀な人材の確保を推し進めるとともに、待遇改善による従業員満足度の向上を図り、人的資本経営にもより一層力を入れてまいります。当社は、今後も引き続きコーポレートガバナンスやコンプライアンス体制の充実とリスク管理体制の更なる強化を図るとともに、企業としての社会的責任を果たすべくサステナブルな社会を実現するための経営課題にも積極的に取り組んでまいります。

なお、2026年3月期の通期業績予想については、金利上昇局面での債券価格下落を主因とした年金運用収益悪化による退職給付費用増加などにより営業費用は増加するものの、弊社への旺盛な需要を背景に売上高は増加すると見込んでおり、売上高は15,770百万円(前事業年度比3.3%増加)、営業利益は1,340百万円(前事業年度比5.1%増加)、経常利益は1,330百万円(前事業年度比6.7%増加)、当期純利益は910百万円(前事業年度比2.3%増加)と予想しております。上記の通期業績予想は、米国新政権の政策動向は不透明であるものの当社の事業への影響は間接的なものに限定されるとの前提条件を置き、過去の実績や足元の業績等に基づき設定したものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,512,896	3,410,697
売掛金	634,853	742,880
有価証券	1,500,000	3,300,000
商品及び製品	12,158	12,213
仕掛品	8,558	4,119
原材料及び貯蔵品	142,219	144,661
前払費用	112,549	108,896
未収入金	11,529	11,897
その他	28,383	30,266
貸倒引当金	△256	△492
流動資産合計	6,962,892	7,765,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,010,285	14,006,898
減価償却累計額	△3,185,415	△3,705,318
建物（純額）	10,824,869	10,301,579
構築物	180,030	180,030
減価償却累計額	△29,937	△35,645
構築物（純額）	150,092	144,384
機械及び装置	277,997	296,700
減価償却累計額	△229,991	△220,494
機械及び装置（純額）	48,005	76,205
車両運搬具	14,834	21,355
減価償却累計額	△14,599	△15,106
車両運搬具（純額）	234	6,249
工具、器具及び備品	720,203	755,602
減価償却累計額	△559,142	△587,710
工具、器具及び備品（純額）	161,060	167,891
土地	1,958,224	1,958,224
リース資産	1,997,253	1,984,751
減価償却累計額	△1,058,550	△1,250,089
リース資産（純額）	938,703	734,661
有形固定資産合計	14,081,191	13,389,196
無形固定資産		
リース資産	20,921	12,264
電話加入権	3,009	3,009
無形固定資産合計	23,930	15,273
投資その他の資産		
投資有価証券	3,341,055	4,419,745
従業員に対する長期貸付金	966	1,166
長期前払費用	1,302,856	1,170,271
敷金及び保証金	180,295	180,295
保険積立金	482,286	514,447
その他	54,689	42,398
投資その他の資産合計	5,362,150	6,328,325
固定資産合計	19,467,272	19,732,795
資産合計	26,430,164	27,497,937

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,678	243,634
短期借入金	360,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
リース債務	230,138	231,245
未払金	1,132,154	1,083,882
未払法人税等	212,779	185,794
未払消費税等	243,881	124,950
未払費用	65,424	65,776
前受金	164,759	239,434
預り金	66,964	77,887
賞与引当金	223,000	246,950
役員賞与引当金	—	12,825
流動負債合計	3,181,780	3,022,380
固定負債		
長期借入金	11,280,000	11,040,000
リース債務	852,736	616,237
繰延税金負債	165,407	684,599
退職給付引当金	811,674	628,744
株式給付引当金	—	12,812
資産除去債務	59,619	60,169
長期預り保証金	481,000	475,500
固定負債合計	13,650,438	13,518,063
負債合計	16,832,218	16,540,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金		
資本準備金	925,002	925,002
その他資本剰余金	1,317,364	1,317,364
資本剰余金合計	2,242,367	2,242,367
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,697,270	1,646,236
繰越利益剰余金	865,483	1,705,802
利益剰余金合計	2,562,754	3,352,038
自己株式	△444,076	△594,201
株主資本合計	8,061,056	8,700,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,536,889	2,257,277
評価・換算差額等合計	1,536,889	2,257,277
純資産合計	9,597,945	10,957,493
負債純資産合計	26,430,164	27,497,937

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	14,883,779	15,273,384
売上原価		
営業原価	12,964,259	13,092,904
売上原価合計	12,964,259	13,092,904
売上総利益	1,919,520	2,180,480
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	34,269	1,280
給料及び手当	401,278	425,080
賞与	16,542	38,563
賞与引当金繰入額	17,500	21,450
役員賞与引当金繰入額	—	12,825
株式給付引当金繰入額	—	12,812
退職給付費用	7,450	△1,072
租税公課	89,556	92,408
減価償却費	2,332	2,123
地代家賃	25,246	26,686
消耗品費	5,718	5,924
雑費	185,087	183,073
保険料	20,205	20,077
交際費	20,743	13,360
その他	45,713	50,402
販売費及び一般管理費合計	871,645	904,993
営業利益	1,047,875	1,275,487
営業外収益		
受取利息	858	7,141
受取配当金	57,500	87,762
生命保険配当金	5,607	6,278
受取保険金	11,923	9,481
その他	15,968	15,313
営業外収益合計	91,857	125,978
営業外費用		
支払利息	92,267	87,951
コミットメントフィー	2,757	2,749
信託手数料	55,960	55,790
その他	2,250	8,810
営業外費用合計	153,236	155,303
経常利益	986,496	1,246,162
特別損失		
減損損失	104,405	—
特別損失合計	104,405	—
税引前当期純利益	882,091	1,246,162
法人税、住民税及び事業税	182,671	195,278
法人税等調整額	△835,941	161,396
法人税等合計	△653,269	356,675
当期純利益	1,535,361	889,486

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,700,011	925,002	1,317,364	2,242,367	1,748,305	△654,109	1,094,196
当期変動額							
剰余金の配当						△66,803	△66,803
固定資産圧縮積立金の取崩					△51,034	51,034	—
当期純利益						1,535,361	1,535,361
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△51,034	1,519,592	1,468,557
当期末残高	3,700,011	925,002	1,317,364	2,242,367	1,697,270	865,483	2,562,754

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△443,759	6,592,815	939,536	7,532,351
当期変動額				
剰余金の配当		△66,803		△66,803
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		1,535,361		1,535,361
自己株式の取得	△317	△317		△317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			597,353	597,353
当期変動額合計	△317	1,468,240	597,353	2,065,593
当期末残高	△444,076	8,061,056	1,536,889	9,597,945

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,700,011	925,002	1,317,364	2,242,367	1,697,270	865,483	2,562,754
当期変動額							
剰余金の配当						△100,202	△100,202
固定資産圧縮積立金の取崩					△51,034	51,034	—
当期純利益						889,486	889,486
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△51,034	840,319	789,284
当期末残高	3,700,011	925,002	1,317,364	2,242,367	1,646,236	1,705,802	3,352,038

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△444,076	8,061,056	1,536,889	9,597,945
当期変動額				
剰余金の配当		△100,202		△100,202
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		889,486		889,486
自己株式の取得	△150,124	△150,124		△150,124
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			720,388	720,388
当期変動額合計	△150,124	639,159	720,388	1,359,547
当期末残高	△594,201	8,700,215	2,257,277	10,957,493

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	882,091	1,246,162
減価償却費	783,638	773,282
長期前払費用償却額	70,168	69,360
減損損失	104,405	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△69,507	△182,930
賞与引当金の増減額(△は減少)	107,500	23,950
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	12,825
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	12,812
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	235
受取利息及び受取配当金	△58,358	△94,904
生命保険配当金	△5,607	△6,278
支払利息	92,267	87,951
信託手数料	55,960	55,790
支払手数料	2,757	2,749
受取保険金	△11,923	△9,481
売上債権の増減額(△は増加)	△80,271	△108,026
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,455	1,940
その他の流動資産の増減額(△は増加)	17,214	1,670
長期前払費用の増減額(△は増加)	13,772	12,280
仕入債務の増減額(△は減少)	20,843	956
その他の流動負債の増減額(△は減少)	87,570	△107,606
その他	1,382	△2,034
小計	1,996,422	1,790,707
利息及び配当金の受取額	58,358	94,904
生命保険配当金の受取額	5,607	6,278
利息の支払額	△91,902	△88,285
信託手数料の支払額	△6,400	△6,400
法人税等の支払額	△51,225	△221,226
支払手数料の支出額	△2,749	△2,757
保険金の受取額	28,255	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,936,366	1,573,220

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△800,000	△3,800,000
有価証券の償還による収入	300,000	2,000,000
投資有価証券の取得による支出	△418	△504
有形固定資産の取得による支出	△149,061	△55,619
有形固定資産の売却による収入	1,600	—
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	898	800
敷金及び保証金の回収による収入	240	—
保険積立金の積立による支出	△168,457	△160,335
保険積立金の払戻による収入	190,404	137,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624,794	△1,879,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△90,000
長期借入金の返済による支出	△240,000	△240,000
自己株式の取得による支出	△317	△150,124
配当金の支払額	△66,051	△99,324
リース債務の返済による支出	△210,997	△216,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△517,366	△796,416
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	794,205	△1,102,199
現金及び現金同等物の期首残高	4,718,691	5,512,896
現金及び現金同等物の期末残高	5,512,896	4,410,697

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社および開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	2,873.56円	1株当たり純資産額	3,320.86円
1株当たり当期純利益	459.67円	1株当たり当期純利益	268.30円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	1,535,361	889,486
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,535,361	889,486
期中平均株式数(株)	3,340,131	3,315,242

3 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式数は、当事業年度40,000株であります。

また、当該自己株式を1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度24,615株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。